

令和2年度当初予算要求のポイント

教育委員会

1 幼・保・小・中・高の一貫した「学びの改革」を推進

○幼児教育の充実

幼保小接続カリキュラムの実践研究など、今年度設置した「信州幼児教育支援センター」の事業を拡充

○小・中学校における「学びの改革」の実践

学校改革に挑戦する小・中学校等を実践校として指定し、義務教育における「学びの改革」を先導

○高校改革の推進

県立高校「未来の学校」実践校において、「卓越した探究的な学び」や「信州に根差したグローバルな学び」等をテーマとする実践研究を開始

○ICT環境の整備

県立高校に電子黒板、タブレット端末等の整備を進めるとともに、新たに県立高校・特別支援学校の高速ネットワークに対応したWi-Fi環境の整備に着手

2 すべての子どもの「学び」を保障

○特別支援学校改革の推進

大学や民間機関と連携し教員の専門性の強化を図るなど、児童生徒一人ひとりの可能性を最大限に伸ばすことができる学校づくりを推進

○長期入院中の高校生への学習支援

長期入院中の生徒への学習支援を行うため、ICTを用いた遠隔教育を導入

○いじめ・不登校等対策の強化

スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカーによる支援体制を強化するとともに、新たにモデル校において科学的根拠に基づく子どもの実態調査を行い、いじめや不登校につながる要因を解消するための取組を実践

○子どもの自殺対策の強化

県立高校及び特別支援学校において、子ども・教員・保護者を対象とした自殺予防のためのワークショップ形式の研修を実施

3 2027年本県開催予定の長野国体に向けたスポーツの振興

○競技力の向上

2027年に本県で開催予定の国民体育大会における天皇杯・皇后杯の獲得と大会終了後の競技力の維持・定着を目指して、各競技団体の選手強化の取組に対する支援を拡充

○県立武道館の管理運営

来年3月に開館予定の県立武道館の管理運営を指定管理者に委託し、県立武道館を拠点とした武道振興の取組を開始

○全国高等学校総合体育大会の開催

高校生が競い合う全国高等学校総合体育大会（インターハイ）を令和2年度から3年度にかけて本県で開催